

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第72期) 自 2023年10月1日
第3四半期 至 2023年12月31日

電源開発株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月1日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 菅野 等

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长
玉 置 憲 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长
玉 置 憲 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	1,401,554	960,842	1,841,922
経常利益	(百万円)	158,247	84,801	170,792
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	111,057	56,356	113,689
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	226,196	132,799	194,719
純資産額	(百万円)	1,171,157	1,310,574	1,192,743
総資産額	(百万円)	3,469,877	3,462,713	3,362,685
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	607.04	308.18	621.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.1	34.4	32.3

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	287.96	156.53

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社106社（2023年12月31日現在）によって構成されており、主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業及び卸電力取引市場等から調達した電力の販売事業を行っているほか、送電事業として子会社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

第2四半期連結会計期間より、2023年8月に設立した㈱ジェイソーラーを新たに連結の範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

第1四半期連結会計期間より、2023年6月に設立したJPBC DEVELOPMENT CO PTY. LTD. 他2社を新たに連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、2023年9月に株式を取得したBukidnon Hydro Energy Corp. を新たに持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、2023年8月に、持分法適用関連会社のGulf Yala Green Co., Ltd. はYala Green Power Generation Co., Ltd. に、Gulf Power Generation Co., Ltd. はKaeng Khoi Power Generation Co., Ltd. に商号変更しております。また、2023年9月に、持分法適用関連会社のGulf Electric Public Co., Ltd. はGenerating Electric Public Co., Ltd. に、Gulf Energy Co., Ltd. はGenerating Energy Co., Ltd. に、Gulf IPP Co., Ltd. はGenerating IPP Co., Ltd. に商号変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、2023年12月に、持分法適用関連会社のBirchwood Renewables, LLCはBirchwood O&M, LLCに商号変更しております。

[その他の事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の収入面は、海外事業の販売電力量は増加したものの、電気事業における火力発電所利用率の低下（当社個別：65%→52%）による販売電力量の減少や電力販売価格の低下等により、売上高（営業収益）は前第3四半期連結累計期間に対し31.4%減少の9,608億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第3四半期連結累計期間に対し30.5%減少の9,931億円となりました。

一方、費用面は、海外事業の販売電力量の増加に伴う燃料費の増加はあったものの、電気事業の燃料費や他社購入電源費の減少等により、営業費用は前第3四半期連結累計期間に対し29.3%減少の8,771億円となりました。これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第3四半期連結累計期間に対し28.6%減少の9,083億円となりました。

経常利益は、電気事業の減益に加え、豪州連結子会社の石炭販売価格が低下したことによる減益等もあり、前第3四半期連結累計期間に対し46.4%減少の848億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に対し49.3%減少の563億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（電気事業）

電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第3四半期連結累計期間を下回った（92%→91%）こと等により、前第3四半期連結累計期間に対し1.4%減少の67億kWhとなりました。火力については、発電所利用率が前第3四半期連結累計期間を下回ったこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し19.8%減少の277億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売は、前第3四半期連結累計期間に対し12.1%減少の83億kWhとなり、電気事業全体では、前第3四半期連結累計期間に対し15.5%減少の437億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の減少や電力販売価格の低下等により、前第3四半期連結累計期間に対し38.2%減少の6,720億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第3四半期連結累計期間に対し63.1%減少の233億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、豪州連結子会社の石炭販売価格が低下したこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し15.3%減少の1,765億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第3四半期連結累計期間に対し45.3%減少の374億円となりました。

（海外事業）

海外事業の販売電力量は、タイにおいて増加したことや2022年5月に営業運転を開始した米国ジャクソン火力発電所が期間を通して稼働したことにより、前第3四半期連結累計期間に対し61.3%増加の163億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、販売電力量の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し5.1%増加の2,155億円となりました。

セグメント利益は、米国で電力販売価格が低下したこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し12.7%減少の231億円となりました。

（その他の事業）

売上高（その他事業営業収益）は、前第3四半期連結累計期間に対し49.3%減少の113億円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に対し83.9%減少の2億円となりました。

資産については、円安の影響等により、前連結会計年度末から1,000億円増加し3兆4,627億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から178億円減少し2兆1,521億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から74億円減少し1兆8,784億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,126億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末から1,178億円増加し1兆3,105億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.3%から34.4%となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、57億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,051,100	183,051,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株
計	183,051,100	183,051,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	183,051	—	180,502	—	109,904

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,271,100	1,822,711	—
単元未満株式	普通株式 776,700	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	183,051,100	—	—
総株主の議決権	—	1,822,711	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式177,700株(議決権1,777個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,777個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	3,300	—	3,300	0.00
計	—	3,300	—	3,300	0.00

(注) 1 当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,454株となっております。

2 「自己名義所有株式数」欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式177,700株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,701,385	2,788,420
電気事業固定資産	1,065,522	1,081,421
水力発電設備	374,454	375,270
汽力発電設備	379,750	373,495
新エネルギー等発電設備	77,783	—
新エネルギー等発電等設備	—	105,604
送電設備	140,248	136,240
変電設備	32,954	31,745
通信設備	6,303	6,051
業務設備	54,028	53,014
海外事業固定資産	447,201	474,028
その他の固定資産	89,219	91,252
固定資産仮勘定	572,165	558,509
建設仮勘定	572,165	558,509
核燃料	76,226	76,670
加工中等核燃料	76,226	76,670
投資その他の資産	451,048	506,538
長期投資	371,914	427,762
退職給付に係る資産	1,473	1,788
繰延税金資産	56,896	53,849
その他	20,867	23,225
貸倒引当金（貸方）	△102	△87
流動資産	661,300	674,293
現金及び預金	342,018	395,051
受取手形、売掛金及び契約資産	129,901	107,890
棚卸資産	110,315	80,059
その他	79,067	91,379
貸倒引当金（貸方）	△3	△86
資産合計	3,362,685	3,462,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
固定負債	1,797,923	1,773,701
社債	774,085	724,086
長期借入金	893,363	916,273
リース債務	1,695	1,495
その他の引当金	※1 11	※1 26
退職給付に係る負債	33,301	34,874
資産除去債務	34,087	35,316
繰延税金負債	25,098	27,850
その他	36,279	33,779
流動負債	372,019	378,437
1年以内に期限到来の固定負債	207,374	228,720
短期借入金	10,715	8,186
支払手形及び買掛金	53,774	47,788
未払税金	27,884	30,470
その他の引当金	※1 698	※1 604
資産除去債務	476	509
その他	71,096	62,157
負債合計	2,169,942	2,152,138
純資産の部		
株主資本	977,800	1,016,782
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	669,498	708,464
自己株式	△378	△362
その他の包括利益累計額	106,878	173,511
その他有価証券評価差額金	14,372	20,369
繰延ヘッジ損益	7,948	22,164
為替換算調整勘定	78,928	128,072
退職給付に係る調整累計額	5,629	2,904
非支配株主持分	108,064	120,280
純資産合計	1,192,743	1,310,574
負債純資産合計	3,362,685	3,462,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	1,401,554	960,842
電気事業営業収益	1,084,851	670,260
海外事業営業収益	205,130	215,504
その他事業営業収益	111,573	75,078
営業費用	1,240,043	877,117
電気事業営業費用	※ 1,014,426	※ 639,969
海外事業営業費用	173,183	190,545
その他事業営業費用	52,432	46,601
営業利益	161,511	83,725
営業外収益	28,364	32,325
受取配当金	1,709	1,793
受取利息	2,296	5,290
持分法による投資利益	16,619	15,169
その他	7,738	10,071
営業外費用	31,627	31,249
支払利息	20,165	23,577
その他	11,462	7,671
四半期経常収益合計	1,429,919	993,168
四半期経常費用合計	1,271,671	908,366
経常利益	158,247	84,801
税金等調整前四半期純利益	158,247	84,801
法人税、住民税及び事業税	39,647	23,778
法人税等調整額	7,625	1,544
法人税等合計	47,273	25,322
四半期純利益	110,974	59,479
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	3,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,057	56,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	110,974	59,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,165	5,995
繰延ヘッジ損益	15,067	7,299
為替換算調整勘定	60,821	43,959
退職給付に係る調整額	△4,184	△2,744
持分法適用会社に対する持分相当額	42,352	18,810
その他の包括利益合計	115,222	73,319
四半期包括利益	226,196	132,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,338	122,989
非支配株主に係る四半期包括利益	13,858	9,810

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、2023年6月に設立したJPBC DEVELOPMENT CO PTY. LTD. 他2社を新たに連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、2023年8月に設立した(株)ジェイソーラーを新たに連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、2023年9月に株式を取得したBukidnon Hydro Energy Corp. を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 引当金の内訳

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
湯沢地熱(株)	2,063百万円	1,969百万円
安比地熱(株)	276百万円	381百万円
SAHARA COOLING Ltd.	223百万円	245百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	269百万円	244百万円
計	2,832百万円	2,840百万円

(2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	3,178百万円	-

(3) 以下の会社の風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
㈱ジェイウインド	15,092百万円	12,221百万円
㈱ジェイウインド上ノ国	1,802百万円	405百万円
石狩グリーンエナジー㈱	327百万円	327百万円

(4) 以下の会社の系統接続工事費用に関する金融機関の信用状 (L/C) に対する保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
AP Solar 4, LLC	2,750百万円	2,921百万円

なお、上記の保証額については、最大額を記載しております。

(5) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
㈱バイオコール熊本南部	22百万円	28百万円

(6) 以下の会社の株式譲渡契約の譲受人に対する契約上の義務に関する保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
J-Power Investment Netherlands B.V.	388百万円	451百万円

なお、上記の保証額については、最大額を記載しております。

(7) 以下の受注業務の履行保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
インド国トゥルガ揚水建設事業に係る コンサルタント業務	236百万円	238百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	18,967	10,025	22,472	13,440
燃料費	579,088	—	318,517	—
修繕費	32,950	1,071	30,913	1,143
委託費	32,829	9,559	32,303	9,447
租税公課	23,516	612	20,202	626
減価償却費	56,418	2,101	56,639	1,944
その他	270,655	11,155	158,921	11,165
合計	1,014,426	34,525	639,969	37,769

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	78,493百万円	81,137百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,321	40	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	7,321	40	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,152	50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	8,237	45	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。また、2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,084,851	91,007	205,130	20,566	1,401,554	—	1,401,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,760	117,444	—	1,786	120,991	△120,991	—
計	1,086,611	208,451	205,130	22,352	1,522,546	△120,991	1,401,554
セグメント利益	63,211	68,560	26,489	1,322	159,584	△1,336	158,247

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,336百万円には、セグメント間取引消去△1,354百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	670,260	64,395	215,504	10,682	960,842	—	960,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,762	112,173	—	654	114,590	△114,590	—
計	672,022	176,568	215,504	11,337	1,075,433	△114,590	960,842
セグメント利益	23,325	37,483	23,117	213	84,139	661	84,801

(注) 1 セグメント利益の調整額661百万円には、セグメント間取引消去643百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	
電力販売	1,044,923	—	202,375	—	1,247,298
電力託送	36,917	—	—	—	36,917
その他	1,627	90,876	2,755	20,512	115,772
顧客との契約から生じる収益	1,083,469	90,876	205,130	20,512	1,399,988
その他の収益	1,381	130	—	54	1,566
外部顧客への売上高	1,084,851	91,007	205,130	20,566	1,401,554

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	
電力販売	631,818	—	213,802	—	845,620
電力託送	35,725	—	—	—	35,725
その他	2,022	64,234	1,651	10,629	78,537
顧客との契約から生じる収益	669,566	64,234	215,453	10,629	959,883
その他の収益	693	160	51	53	958
外部顧客への売上高	670,260	64,395	215,504	10,682	960,842

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	607円04銭	308円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	111,057	56,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	111,057	56,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,950	182,867

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第3四半期連結累計期間97千株、当第3四半期連結累計期間180千株）。

2 【その他】

(中間配当)

中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------|----------|
| ① 配当金の総額 | 8,237百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 45円00銭 |

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(重要な訴訟事件等)

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2010年7月28日に函館地方裁判所に提起され、2018年3月19日に原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。原告は同判決を不服として2018年3月28日に控訴し、現在札幌高等裁判所において係争中です。また、同じく大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2014年4月3日に東京地方裁判所に提起され、現在も係争中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月1日

電源開発株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	克宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田	康雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月1日

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 菅野 等

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 菅野等は、当社の第72期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。